

Title	デジタルコンテンツプロバイダーのニーズからみた電子決済の実証研究
Sub Title	
Author	井上義英(Inoue, Yoshie) 國領二郎
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1996
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1996年度経営学 第1237号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001996-1237

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

井上 義英

主査 國領 二郎

(千代田生命保険相互会社)

副査 古川 公成

太田 康信

所属

國領 二郎 研究室

デジタルコンテンツプロバイダーのニーズからみた電子決済の実証研究

インターネットを利用して商取引を行う『電子商取引 (EC)』が現実のものになりつつある。その中でも、電子メールやダウンロードによってデジタルコンテンツを提供・販売する商取引は、デジタルの特性上、商品の物流 (納品) が不要なことから、ECに最もなじみやすい商取引といえるが、現在のところ決済システムの電子化だけが未成熟な状態であり、せっかくのコンピュータネットワークを生かした電子商取引とは言い難いのが現状である。

本論文においては、現在世界中で行われている電子決済プロジェクトに見られるような“技術面”からのアプローチではなく、実際の利用者となるデジタルコンテンツプロバイダーの“ニーズ面”から探ると、インターネット上でのデジタルコンテンツビジネスにおける課金・電子決済の将来像はどのような姿になるのか、という点について、26社におよぶ企業へのインタビューと、現在進められている代表的な電子決済方法のコスト比較により、仮説の検証と考察を試みたものである。

その結果、本論文の中で構築した仮説はすべて裏付けが取れ、検証された。

すなわち、デジタルコンテンツをインターネット上で販売 (課金) するプロバイダーにとっては、特にスモールビジネスのプロバイダーになればなるほど、販売の対象となるユーザーを限定しない「オープン販売」による「小額決済」のニーズは強く、そのための電子決済方法として、「デジタルキャッシュ」は今後必要不可欠なものとなる。

また、コンテンツプロバイダーにとっての電子決済方法の選択については、その「販売課金スタイル」と「1回当たりの決済金額」によって選好されるのである。